

高齢者と若者への住宅支援

藤原たけき議員



新しいマンションの建設の陰で、古いアパートや雑居ビルが取壊され、追い出された住民は、高齢等を理由に転居先が見つからないことが少なくありません。藤原議員の質問では、都営住宅、区営住宅の新規建設再開、住宅確保に配慮が必要な方を受け入れ入居者を支援する「居住サポート住宅」の促進、住宅問題を支援する居住支援協議会の充実などを求めました。

区は住宅に困難な課題があることを認め、「居住サポート住宅」と居住支援法人の活性化には前向きな答弁でした。

新宿区未来につなぐ 町会・自治会ささえあい条例

これまで区議会では、地域で大きな役割を果たしている町会・自治会の活性化のための条例制定が議論されてきました。条例を具体化するには「推進プラン」の策定が必須ですが条例提案時には示されませんでした。活性化の主体はあくまでも区民、町会・自治会であり、区が何かを強制するのではなく、「推進プラン」も区民の意見を聴きながら進めることが大事です。



区事業の最低時給

193円UPで 1,438円に!

区の発注する事業で働く人の最低賃金（報酬下限額）は、公契約条例に基づき労働報酬等審議会で議論され、区長が告示します。日本共産党は、賃上げを区が主導するよう長年求めて来ましたが、区は人件費上昇が財政支出増になると、引き上げには消極的でした。

一方で委託事業者による人員水し不正が続いていますが、根本原因は低賃金による人手不足です。12月の審議会で、昨年比193円UPの1438円の案が答申され、人手不足解消が期待されます。新宿から全国に広がった“最賃1500円運動”と日本共産党の論戦が結びついて実現した大きな成果です。



決算特別委員会

「不正業者に区が便宜」
疑惑？

藤原たけき議員

昨年度は委託事業者の「人員水増し不正」が相次ぎ、放置自転車回収等を受託していた芝園開発も指名停止処分（区の仕事はできない）になりました。

ところが新しい事業者選定の際、区の「募集要項」に芝園開発の子会社のシステム使用が条件とされ、実際に新しい事業者はシステムリース料年3000万円を払っています。

区は、システムは別会社だから問題ないなどと言いますが、不正業者に儲けさせる甘い対応は大問題です。

日本共産党は今後も厳しくチェックします。



介護崩壊を食い止める
独自支援を

高月まな議員

4月の介護報酬改定で訪問介護の基本報酬が2〜3%引き下げられ、倒産・閉鎖件数が過去最高になり、区内でも昨年度は3つの介護事業所と2つの障害者福祉事業所が閉鎖となっています。

日本共産党の「区政アンケート」でも多数の方が「ホームヘルパーへの支援」を求めています。訪問介護の報酬引き下げ撤回を国に求めることや、介護職員への家賃補助や人材定着支援制度を求めましたが、いずれも区は拒否しました。



不登校は過去最多
子どもと保護者に
寄り添う支援を

川村のりあき議員

小中学校で不登校の児童・生徒が過去最多となり、本人と保護者の立場に立った支援が求められています。杉並区では不登校対応のための「チャレンジクラス」を全中学校に設置予定。豊島区は全中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置予定です。

新宿区でも実施をと提案したのに対し、教育委員会はチャレンジクラスの設置は検討すると答えました。しかし、保護者への情報提供や支援、なによりもアウトリーチが不足しており、まだまだ課題は山積みです。



ねずみ対策を 住宅街でも

沢田あゆみ議員

繁華街のねずみ対策とともに、住宅地のねずみ対策について提案しました。



銭湯を守れ!

佐藤佳一議員

公衆浴場（銭湯）の振興と住民の利用機会確保のために、他区との相互利用が出来るよう提案しました。